

資料2 (当初予算関係)

県・市町村協働の地域づくり推進事業について

平成28年2月24日
市町村課

1 事業の目的

将来の人口減少社会においても、必要な住民サービスの提供を確保するため、県と市町村を通じた効果的・効率的行政システムを構築する。

2 事業内容

(1) 機能合体等推進事業

県と市町村が双方向で政策等の提案を行い、合意形成に努める「秋田県・市町村協働政策会議」の開催や、平鹿地域振興局と横手市のワンフロア化、職員研修、地方税徴収対策などの分野で進めている「機能合体」の取組の普及・拡大を図る。

(2) 行政運営のあり方研究事業

「人口減少社会に対応する行政運営のあり方研究会」において、市町村による単独処理が困難となることが想定される業務について、県と市町村又は市町村間の連携により処理することを検討する。

また、市町村間の連携により住民サービスの水準を確保するための方策を検討する経費や、市町村間の連携の開始に必要な経費を補助する。(広域連携推進補助金)

補助率 10／10、限度額 1団体につき500千円

(3) 生活関連インフラ運営連携研究事業

県内モデル市町村(希望する3市町村程度)を対象に、水道事業の維持管理業務(検針、窓口対応、施設管理等)の共同委託可能性調査を行い、その課題及び可能性等を検討する。

3 予算額

6,547千円(⑥,547千円)

⑥：地域活性化対策基金

報償費	100千円
旅費・需用費等	333千円
委託料	4,614千円
補助金	1,500千円